

計画経済に於ける再生産表式

前  
川  
忠  
良

## 序

Charles Bettelheim の “Problemes Théoriques et Pratiques de la Planification” は、社会主義社会、特にソビエトの具体的な計画経済を分析しつつ、極めて高度な計画経済理論を展開する。

彼が序論冒頭に於て述べる如く、計画経済理論には種々の試みがあり、大別して帰納的方法と演繹的方法を見る事が出来るが、何れに於ても満足せられる結果を得る事が不可能であり、本書では両者の統一に於て把握される。而も両者の関聯は歴史的でなければならず、計画経済論の要素や条件は、吾々の思考に於ても、歴史的現実に於ても徐々にその発展に於て構成されたものである。従つて、この研究も、第一部は歴史的、記述的部分であり、第二部が理論的部分に充当されて居る。

計画経済理論は、経済学界に於てはマルクス経済学者によつて問題とせられるよりも、寧ろ近代経済学派の人々によつて論ぜられて来た。近時、近代経済学派による社会主義批判の為に出發した経済計算論が、単に価格形成論に終り、斯る理論の虚弱化を補う為に、マルクス理論の導入による本質論的試みを行はんとする人々もある。彼等は往々にして、計画経済理論に於けるマルクス主義理論の無力を論難する。果してそうであらうか。

著者はマルクス理論に立脚しつつ、近代計画経済理論、特に、ランゲ、テューラー、ピグーに至る一連の計画理論を批判する。(第二部第一章)、寧ろ、彼はマルクス理論に立脚するのでなければ総合的経済均衡の問題を把握する事が不可能である事を論証する。彼は「最大満足」「限界利用均等」思想の主観主義的、心理学的傾向を排斥し

客観的価値に則り純粹経済的な概念に基き理論を展開する。特に、「選択の問題」「社会的欲望」の概念等に於て明確に知る事が出来る。

又彼の立脚せる労働価値説は、單なる「ロビンソン物語」による労働配分説ではない。需要が何等の制限なくして自由に表現せらるれば、欲望の極大が明白になり、斯る社会的欲望に應じ得る丈、生産力の發展がある場合には「必要による分配」が行はれ得るだろうが、生産力が充分に發達して居ない社会の計画経済に於ては、吾々が満足し得るのは欲望の絶対額ではなくして、その相対的量である。従つて「労働による分配」が実施さる可き分配方法であり、この事は夫々の生産物の価格が、生産に必要な社会的必要労働量によつて、即ち、労働価値によつて決定される事を意味する。即ち、彼の労働価値説は一はマルクス理論に、他は戦後特にその傾向が増大したソビエトの現実に立脚して居る。

本稿に於ては、第二部第八、九、十章を中心として展開せられたマルクスの再生産表式の計画経済に於ける分析を紹介するにとゞめる。

再生産表式に就いては、スターリンは「ソ同盟の社会主義の経済的諸問題」の中で、国民経済の計画化にとつて、マルクス主義的再生産論が持つ巨大な意義を強調して居る。

社会主義社会は国民経済の計画下のもとでは、マルクス主義的再生産論の基本的な諸命題の応用なしにはやつて行く事は出来ない。資本主義的生産の諸法則を研究した結果作り上げられたマルクスの再生産論は、資本主義的生産の独自の性格を反映しており、当然、商品―資本主義的価値關係の形態を身につけて居る。然し乍ら、資本主義的社会構成体に通用するにとゞまらないその基本的内容は、同時に、凡ての社会構成体に通用する再生産の一連の

基本的命題を含んで居る。

即ち、社会的生産を生産手段の生産と、消費財の生産とに区分する命題、拡大再生産のもとでは、生産手段の生産が優先的に増大すると云う命題、第一部門と第二部門との間の相互関係に関する命題、蓄積の唯一の源泉としての剰余生産物に関する命題、社会的基金の形成と用途に関する命題、拡大再生産の唯一の源泉として蓄積に関する命題である。

社会主義社会の新しい経済的諸条件によつて、国民経済の計画的（均衡的）発展の法則が発生し、作用するようになり、再生産表式の基本的命題は之等にとつて適用せずにはすまず事の出来ぬ命題なのである。

## （一） 経済均衡の一般的諸問題

（一） 此处で解決せんとする問題は一般均衡の問題であり、生産と消費の計画された均衡の問題の本質的性格を明確ならしめる為に理論的表式を利用する。吾々は均衡の問題の解決の為に、所得額、減価償却額、投資額を、又生産手段生産額、各期間の消費財生産額が考慮されねばならぬ事は明らかであり、かゝる条件が経済的均衡の一般の問題として把握される事が出来るのは、マルクスのな再生産表式である事を知る。

即ち、資本主義社会の解明の武器としてのマルクス再生産表式が、計画経済理論に利用される事により、社会主義社会の計画的（均衡的）発展の手段に如何に変容されたかを検討する。

表式の基本的概念の第一は、生産部門の二分割である。即ち、生産財生産部門（第一部門）と消費財生産部門（第

二部門）である。その区別の基準は生産物の性質によるのではなくして、生産物の使用目的に基いて居る。即ち、石炭業は生産財を生産するが、又消費財をも生産する。斯る二部門分割は、近代経済学に於ても、恐慌等の経済現象の解明には不可欠な概念として使用されて居る。

第二の概念は生産期間についてである。生産期間の概念は、計画経済に於ける「時間的要因」として把握せられ具体的な現実の生産期間は夫々の長短あり、その混乱を避け得る為の抽象的な概念である。生産期間の典型的な例は、農業に於ける生産期間であり、それは年間に於ける生産と消費の量的把握に重要な意義を含む。即ち、生産期間は静態に於ては経済均衡が維持せられ、生産期間の終局に於ては、新しい生産期間の均衡の条件が与えられねばならぬ。従つて計画経済に於ては、生産期間は計画期間となつて現はれる。

第三の基本的概念は、生産と消費に関する社会的計算の基礎概念である。即ち社会的必要労働時間によつて測定される処の、価値の客観的概念であり、最も合理的な方法は直接に価値によつて計算する事にあるが、實際的でない為に、価格計算に代える事が出来る。又社会的計算を維持し、経済の計画的發展を行う為には、価格の安定が維持されねばならぬ。

社会主義再生産、即ち計画経済は、社会の絶えず増大して行く物質的欲望と、文化的欲望とを最大限に満足する事を保証すると云う目的に従属して居る。その限りに於て、自然力、生産手段、及び労働力の完全利用が達成せられねばならない。

(二) 以上の如き基礎概念の下に設定せられた表式の均衡は、計画経済に於て如何なる意義を有するか。計画経済の目的が表式に如何に表現され得るかを分析せねばならぬ。

計畫經濟に於ける均衡の問題は二つの段階に區別し得る。最初の段階は生産と消費の均衡として把握せられ、靜態と動態に於て分析する事が出来るが、生産と消費の均衡は計畫經濟に於ける基本的な問題ではない。

第二の段階は、生産と社会的欲望の均衡であり、これこそ基本的問題である。即ち、現実の計畫經濟に於て、生産と社会的欲望の均衡なくして、生産と消費との均衡を実現する事は常に可能である。即ち、社会的欲望 (*desirs sociaux*) と需要 (*demande*) とは區別されねばならぬ。

社会的欲望とは、個人もしくは社会共同体の欲望が、与えられた社会が達成しうる技術的發展、文明の段階によつて制約された欲望である。例えばその量的側面は、配分され得る生産手段や、技術水準の下に於て、社会が満足させる事が出来るような欲望にすぎない。本来欲望は歴史的なものであり、吾々が問題にすべき欲望とは、斯る意味に於ける「社会的」欲望である。之に反して、需要は「支払ひ能力ある欲望」と云う事も出来、社会的欲望とは必ずしも一致しない。

社会的欲望量は社会の生産諸力の完全利用の状態に照応し得る処の可測的な量である。即ち、窮極に於ては、各消費者が提供し得る労働量によつて決定される。何故なれば、社会的生産過程に於ける生産諸力、即ち、自然力、生産手段、労働力の完全利用の問題は、労働力の完全雇傭の問題に帰するからである。自然力、生産手段は何等稀少性を持ち得るものでなく、その獲得は結局労働に換元せられる。従つて相対的稀少性を持ち得るものは単に労働力に過ぎないからである。

社会的欲望は消費財、生産手段の両方に關係する。社会的欲望は時代によつて變化するが、その量については決定する事が出来る。社会的欲望の充足に必要な生産リストを作る事は比較的容易だが、夫々の社会的欲望の範圍を

決定する事は極めて困難である。然し生産の計画を眞の社会的欲望に一致させるように決定する事は不可欠の事である。これは各種生産間の選択の問題である。之等については第三章に於て詳細に研究されて居る。消費財の欲望は自由に表現されさえすれば測定し得る。現実の消費財に対する選択は、只経験文によつて知る事が出来る。消費財欲望量の決定が行はれるや、生産手段の欲望量はそれに応じて選択される。それは経験から計算せられた技術系数（生産物一単位あたりの生産と、この生産物の生産に消費される原材料や労働量の比率を示す指数）や、物財バランス表等によつて行はれる。

吾々は先づ生産諸力の完全利用、即ち、経済均衡の問題を考察し、次いで、生産と消費の均衡の問題を取扱う。

#### (A) 完全利用及び生産と社会的欲望の均衡

完全利用の問題は全生産要因、即ち、労働力、生産された生産手段、自然の富の問題として現われる。而して、自然力と自然的富の利用は常にその時の労働力と、配分された生産手段の量によつて制限されて居る。然し乍ら、自然力も、自然的富も無限の量として存在し、従つて、完全利用は存在し得ない。即ち、自然力と天然資源の完全利用の觀念は何等の意味も有しない。唯問題となり得る事はその合理的利用である。その限りに於いて、技術的、経済的問題として現われる。

又生産された生産手段の完全利用の問題は自然力の問題と全様の性格を有する。即ち、配分される労働手段の利用は、配分される労働力の量によつて制限される。即ち、労働力の完全雇傭と、生産手段利用の経済的合理化の問題に転嫁される。然し乍ら、生産手段の完全利用の問題は、自然力の問題と異つた性格をも有する。

生産手段は労働によつて作られたものであるが、或期間を考えた場合には、生産手段の生産によつて、それを運

転する事の出来る労働力の量に適合される事が出来る。生産手段の完全利用の問題は斯る面に於いて現われる。即ち、社会が利用し、又消費する事が出来るものに生産手段の生産を適用される事である。それは、生産的消費と、生産手段生産との均衡の問題であり、第一部門と第二部門とえの労働力の配分の問題である。さなければ生産手段の過剰生産や、逆に遊休が現われる事になる。

生産手段や自然力の合理的利用に関しては、本書第六章に於て詳細な分析が行われて居る。

# (B) 労働力の完全雇傭

生産諸力の完全利用の唯一の問題は労働力の完全雇傭の問題と思われるが、この問題を検討すれば必ずしも正当でない事がわかる。即ち、配分される労働量は二つの理由によつて決定される。即ち、一は労働者の生命の活動期間によつて、他面活動人口の労働時間によつて。即ち、配分し得る労働量は極めて変動する量である。従つて、吾々は経済活動の水準が變つても、常に完全雇傭は実現する事が出来るから、完全雇傭の問題は、活動期間や労働時間を雇傭能力に一致させると云う問題に變る。然し、この事は労働が可能で、而も労働を希望する男女の年令を制限する事を意味し、失業の変型に過ぎない。もし労働の制限がなければ、より高い水準の生産を行う事が出来るだろう。即ち、配分し得る労働時間数は可変数である。然し乍ら、それは労働を希望する人々の数によつて決定する事が出来る。

然し、又、労働を希望する人々の数も変動する。何故なれば、労働者に対する条件（給料、労働時間その他）によつて、非労働者に対する条件（退職金、恩給、家族手当等）によつて、人々の労働に対する性向が變化する。又個人の欲望によつて、變化する。即ち、消費に対する欲望と閑暇と休息に対する欲望である。個人のこの二つは相



反する性格を有し、一方を犠牲にしなければ、他方の獲得は不可能であり、労働の傾向は相互の重要性によつて変化する。

然し乍ら、計画経済に於ては、一定の時点に於て、生活条件、労働条件、消費性向等は決定される事が出来、従つて、労働力の供給量は統計的に把握する事が出来る。尙一定の量を示す為には、供給される労働者数丈ではなく労働時間が考慮されねばならぬ。事実、有効労働時間数が社会的欲望と生産の均衡が要求する時間数より少い場合には、多くの労働者が追加労働を働く事になり、この現象は、給料水準が与えられて居る為に、規定の労働時間では或欲望を達成する事が不充分である事を示す。逆に労働時間が、社会的欲望と生産の均衡が要求する時間数よりも多い場合には、欠勤が屢々行はれるか、需要が飽和点に達して貯蓄が増大し、均衡を実現する為には労働時間を減少せねばならぬ事になる。

欲望の一定の水準があり、経済均衡を実現する為に、給料率が一定であるような経済では「正常労働時間」と云うものがある。これは上記の追加労働が、又逆に欠勤や貯蓄が最少限の状態の時の労働時間である。この「正常労働時間」こそ、生産と社会的欲望の均衡水準に一致するものである。

かくて、模索の方法や、統計的方法によつて知る事の出来る処の、労働者数や、労働時間が決定される大きさであれば、配分し得る労働力の完全雇傭と云う概念は意味を持つ概念となる。従つて、配分される労働力の量を与件として、それを完全に利用する意図が計画に含まれてなければ、生産と社会的欲望の均衡は実現されぬ事は明らかである。この条件の下に於て初めて、「社会的必要労働時間」が利用し得る概念となる。

以上が経済均衡の問題の最も一般的な側面である。そこで次に吾々は生産と消費の問題が如何に設定せられ、解

決され得るかを考えよう。

## (二) 静態に於ける生産と消費の均衡

静態經濟の特徴は、一生産期間の終末に、その生産期間の初めに存在したと全様の状態にある事であり、この期間中に新たに生産せられたものは、凡てこの期間中に消費される。この事は次の二つの事を意味する。即ち、生産期間中に分配せられた所得総額が、この期間中に分配せられた消費財の価値に等しい事であり、又その期間中に生産せられた生産手段の価値が、この期間中に消費せられた生産手段の価値に等しい事である。

又人口は静態に於ては安定して居るものと想定される。何故なれば人口が増加すれば、彼等の欲望を満足させ得る為、又彼等に仕事を供給する為には、消費財と生産手段の追加量が必要である。これは静態にはあり得ないからである。もし生産物の追加量を供給する事が不可能であれば、生産と社会的欲望の均衡から益々遠ざかる。即ち社会的欲望と配分され得る労働力は増加するのに生産は停滞のまゝであるからである。従つて静態に於ては人口は安定であると考えられる。

静態の問題は直接には、消費財生産とその消費間の均衡の問題と、生産手段生産と生産手段の消費間の均衡の問題であり、前者は破壊的消費の問題で、後者は生産的消費の問題である。

生産的消費は生産的に用いられた生産手段の価値(原料、機械等)が生産物の価値に体化すると云う事実によつて特色づけられる。それは一度の生産行為で全面的に価値の移転が行われる場合もあれば、少部分づゝ行われる場

合もある。所謂減価償却の原理であるがこの原理を尊重する場合にのみ、生産と消費の均衡を維持する事が出来る。

静態に於ける生産と消費の均衡の問題は如何に提出されるか。その問題の与件は次の通りである。

先づ生産期間に配分され得る生産諸力の量、配分され得る消費財の量、及び消費財を生産し、社会の生産能力を全一水準に維持する為に、（それは静態の条件である。）自己を再生産せねばならない処の生産手段を使用する条件である。

以上与えられた与件の下に、静態均衡を実現する為には、生産手段と労働力を如何に正しく第一部門、第二部門に配分せねばならぬかと云う事である。この理解の為に、数式に現わされた「純粹経済的」な静態均衡の仮設を用い、不生産的支出を捨象した場合と、それを含む場合とを夫々分析する。

（一）一生産期間に社会が提供出来る労働時間は六〇単位（十億、以下略）労働時間であり、不生産的支出の負担のない社会では、一労働時間による所得額は、一労働時間によつて生産された価値に等しい事が出来る。即ち、六〇単位労働時間による所得は、六〇単位フランであり、その生産物の価値は六〇単位フランである。（計画経済に於ける貨幣の唯一の単位は社会的必要労働時間である。）この場合、生産された消費財が消費者の欲望に一致するような条件では、生産と消費の均衡は実現する筈である。而し乍ら、問題は之れのみではない。生産手段生産部門と消費財生産部門間の労働力配分の問題が残る。この配分は静態経済では第二部門の生産手段の消費される価値によつて決定される。謂ゆる「生きた」労働が行われ、且つ、その生産構成によつて、労働量に等しい丈の生産物を消費すると考えれば、静態均衡の表式は次の通りに表現される。（第一表式甲）即ち、

第一表式 (甲)

	消費される 生産手段	配分される (単位労働時間又は貨幣単位に等しい)	生産物の価値
第一部門	30	30	60
第二部門	30	30	60
	60	60	120

(a) 配分せられた所得額は生産せられた消費財の価値に等しい。  
 (b) 消費された生産手段の価値は、生産された生産手段の価値に等しい。  
 これは静態均衡の二つの条件を満し、生産と消費の均衡が実現せられる事となる。又もし、六〇単位労働時間が、社会が配分しうる労働力の総計を現わすものとするれば、完全な経済均衡が実現される。

次に、静態均衡の他の例を示す。この場合には、生産期間に供給しうる労働量は三〇単位労働時間であり、生産構成は第一表式と異なる。労働力の配分が上表の如く行われるれば、静態均衡は実現される。(第一表式乙)

(二) 次に、不生産的支出を伴う場合の静態均衡は如何に実現されるか。

不生産的支出は退職金、医療機関、教育文化、公債利子、軍事等の諸費用に充当せられる。不生産的支出は、直接的生産者に対して、彼等によつて供給せられた労働の価値以下の所得を与える事によつてしか、獲得される事は出来ない。従つて、生産者によつて供給せられた価値と、生産者が労働の代償として得た所得の差額が不生産的支出に充当せられ、又不生産部門の従業員に配分せられるからである。即ち、生産者の所得と不生産的支出の総計が、生産期間に配分し得る消費財の価値と一致する事が静態均衡の条件となる。この場合生産者の所得減少の過程は直接的には、彼等が供給した価値以下の所得を与えられる事であろうと、間接的には、課税等の方法による実質賃銀の低下であろうと、経済的效果に於いて

ては全様である。

第一表式甲によつて考察すれば、矢張り、総生産物の価値は一二〇単位フランで国民所得は六〇単位フラン、配分される消費財の価値は六〇単位フランであり、もし生産的支出額が国民所得の $\frac{1}{2}$ 、即ち、二〇単位フランであれば、二〇単位フランは生産者に直接には恩恵を与えない。

計画経済に於て不生産的支出を行う為には以上の方法に依存せねばならぬ。もし他の方法に依つて、不生産的支出の問題を解決しようとするならば、インフレーションの為に、分配される所得額と、分配される生産物の価値の不均衡を生じ、価格機構を狂わせる事によつて、経済計算の基礎を破壊するだろう。

各生産物の価値は、材料費、給料費、租税、利子、利潤によつて構成されるが、租税、利子、利潤は「不払」労働によつて生産せられた価値の部分に一致しなければならぬ。表式では第一表式の変型として現われる。但し、単純化の為に不生産的支出は、非労働者の所得の配分に全く一致すると考える。

第二表式では、生産者に配分された給料額は四〇単位フランであり、その減少部分二〇単位フランは非生産者の所得を構成し、国民所得は六〇単位フラン、消費財の価値は六〇単位フランであつて、生産と消費の均衡は確立される。但し、非生産者も労働し、非生産者と生産者の給料率が全様であれば、この表式は九〇単位労働時間、即ち、生産者による六〇単位労働時間と非生産者による

第一表式 (乙)

	消費される 生産手段	配分される給料 (単位労働時間又は労働時間 に等しい貨幣単位フラン)	生産物の価値
第一部門	40	20	60
第二部門	20	10	30
	60	30	90

第二表式

	消費される 生産手段	生産者に配分 される所得	不払労働	生産物の価値
第一部門	30	20	10	60
第二部門	30	20	10	60
	60	40	20	120

維持する事が出来る。即ち、或る場合には、生産者と非生産者の生産的分野えの移動によつて行はれる。

三〇単位労働時間を含んで居る。又生産者と非生産者との給料の総額の比は、活動人口の兩部門えの配分の比を現わす。

(三) 前述の静態均衡の分析は、生産期間に於て全一の条件が支配するものと前提せられたが、現実には於ては数期間に互つては、社会の配分しうる労働力の變化から困難が発生する。即ち、労働力の増減は生産と社会的欲望の均衡を打破る以外には生産と消費の均衡を維持し続ける事は最早困難である。従つて、労働力人口の増減を伴う静態と動態との限界を明らかにしよう。これは労働力の増減に伴い静態の均衡は如何にして維持せられるかと云う問題に対する解答である。

(A) 労働力の供給が減少すれば、不生産的支出が存在しない場合には、生産を同様な水準に維持する事は不可能である。第一表式の場合、労働力の供給が六〇単位労働時間から、五〇単位労働時間に低下すれば、国民所得は六〇単位フランから五〇単位フランに低下する。従つて、生産者の個々の所得は全一水準であるが、国民所得は配分される労働力に比例して減少してゆく。

而し乍ら、不生産的支出が存在する場合には、不生産部門の従業員を縮少し、生産的労働えの国民所得の分配を増加する事によつて、国民所得を以前と全一水準に

(B) 労働力の供給が増加する時、不生産的部門が存在するか、存在しないかによつて、異つた解決方法を選択せねばならない。

(i) 不生産的部門が存在しない場合、二つの解決方法がある。即ち、一は雇傭を以前の水準のまゝに維持する事によつて、給料率は不変、国民所得も全じ水準のまゝであるから生産と消費の均衡は維持せられる。但し失業者が発生し、生産は社会的欲望以下に低下する。

他は、完全雇傭を実施し、従つて、失業者は存在せず、生産と社会的欲望の間に均衡は実現される。給料率不変従つて国民所得は増加するが、労働生産性は逓減するだらう。即ち、一労働時間の生産物の価値は低下し、夫々の財の価値と価格は上昇し、実質賃銀は低下する事となる。

(ii) 不生産的支出が存在する場合、追加労働力を不生産的分野に雇傭する事が出来る。然し、不生産的分野の労働手段の必要により、生産的分野から生産手段が徴收される事になり、生産的分野に於ける以前の均衡は破られ、生産性は低下する事になる。国民所得は生産的分野えの一部の追加労働の採用により、同一水準に維持する事が出来、生産的分野の均衡を回復する事が出来るが、不払労働部分の増大は、生産者の給料率を低下せしめ、一人当り労働者の実質賃銀の低下を伴う事となる。又追加労働を生産的分野に於て採用し、不払労働部分を以前と同額に維持する事が出来、次の生産期間には生産力の低下なくして労働力の完全雇傭が実現する事が出来る。

即ち、以上の如く、労働人口が増加しても、給料率を同一水準に維持する事であれ、給料率を低下する事であれ不生産的経費を相対的、絶対的に圧縮する事であれ、何れも生産と消費の均衡を実現する事が出来る。

第一の場合には、失業者が発生させるか、生産性及び、実質賃銀を低下させる事になる。第二の場合には、追加

的な不払労働によつて、追加的な不生産的支出であれ、生産の拡大の爲であれ、必要な経費を支弁する事が出来る。これは種々の解決方法の中、進歩的意義を有するものであり、又不生産的支出を減少させる事によつて、生産を増大させる事も又、進歩的意義を有するものである。

### (三) 動態に於ける生産と消費の均衡

静態經濟に対して動態經濟は、一生産期間の初めに存在したと異つた状態にある事であり、この期間中に新たに生産された生産手段、及び消費財は、この期間中に消費せられた生産手段、及び消費財よりも多くなければならない。(場合によつては少く。)動態經濟に於ける期末の残高の存在は、或期間を単独に考えるならば、生産と消費の不均衡であるが、積極残の場合には次の期間にこの残高を利用する事によつて、即ち次の期間との關聯に於て動態均衡が實現される。動態經濟では前の生産期間で積極残が現はれ、次の生産期間に拡大された規模で生産が再開される事を意味する。(マルクスに於ける拡大再生産)それは吾々が靜態的均衡条件の分析の結論に示されたように客観的条件の爲、靜態のまゝでとゞまり得ないような状態である。

吾々は先づ人口の問題から實現される靜態均衡の条件を考える。そしてそれは動態經濟の計畫がそれを基礎とする事の出来るものである。次にその計畫が何を意味し、その結果どうなるかを考える。唯この章では、吾々が作成する經濟表式を利用する事によつて學び得る一般的な結論を述べるにとゞめる。

#### (一) 労働者数の増加と、一定の生産構成の下に於ける動態均衡



生産過程に於て、消費財の生産が労働者数と比例して増加する事が出来ない場合には、完全雇傭を実現しようとするならば、以前の所得より少い実質賃銀を各労働者に割当てねばならぬだらう。

その事は数学的な必然性を持つが、然し乍らこの必然性は、社会が安定と補償の爲の備蓄も、輸入の可能性も、又労働者の爲に、縮少し得る不生産的支出を分配する事もない場合に丈しか実現しない。吾々は斯る偶然性を捨象し、又、不生産的支出を持たない社会と云う仮設から出発する。

労働者数の増加は、人口の増加や、年令構成の変化、其の他種々の理由によつて生ずるが、計画経済に於ては、今後の計画期間に労働力の将来の供給増加がどれ丈あるかを予測し、実質賃銀の低下を伴はずして、完全雇傭が実現し得るように生産を整備しておかねばならぬ。又労働力の将来の供給に関する予測は年令構成や、労働需要の变化の傾向を研究する事によつて行ふ事が出来る。

#### (A) 不生産的支出のない動態

生産期間の初めに配分し得る労働力が、第一表式と全様、六〇単位労働時間であると考える。もし将来配分し得る労働力が増加する事が予想され、且つ全様な生産構成を維持し、完全雇傭を実現する為には、(換言せば、労働生産性及び価値と価格を不変のまゝ)次の動態表式によつて、労働力と生産手段との第一、第二部門間の新しい配分を試みねばならぬ。即ち、発展のリズムの変化や、各種生産構成の場合を検討する。

#### (イ) $\frac{1}{2}$ に等しい労働力発展のリズム

例えば、次の生産期間には八〇単位労働時間を配置し、全様な比率の増加がその次の過程にも予測されるならば最初の期間に分配される給料額を減少せねばならぬ。(全時に給料率の減少である。)それによつて消費財生産を

第三表式（第一期間）（ $\frac{1}{4}$ の労働力発展のリズム）

	消費される 生産手段	配分される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一部門	40	20	20	80
第二部門	20	10	10	40
	60	30	30	120

減少し、生産手段生産を増加する事が出来る。即ち動態均衡は次の図式に要約される条件で実現する事が出来る。  
表式の説明を行えば、供給される単位労働時間は六〇、給料率は半分に減少し、分配される給料額は三〇単位フランにすぎぬ。消費財生産物の価値は、第二部門より一〇単位労働時間、及び一〇単位フランの生産手段を第一部門に移行させる事によつて、四〇単位フランに減少させられる。（単純労働の労働力、燃料、原料等の生産手段の移行は容易である。）分配される所得額の減少や、第二部門の生産手段の第一部門への移行は、生産過剰を惹起し、それによつて次の生産期間に拡大再生産が行はれ得るのである。消費された生産手段が六〇単位フランに対し、過剰生産は二〇単位フランであり、分配された所得三〇単位フランに対し、消費財の過剰生産は一〇単位フランである。この生産過剰は次の期間の初めから、給料を減少する事なくして、より多くの生産者に労働を与える事が出来るものである。

次の期間にも人口増加率が安定であれば、給料率は全様のまゝであり、もし人口率に変化すれば、均衡表式も全様に変化せねばならない。総生産額一二〇単位フラン、国民所得六〇単位フラン、分配される所得は三〇単位フラン、従つて、差額三〇単位フランの生産過剰は二〇単位フランの生産手段と、一〇単位フランの追加的消費財によつて具体化されて居る。

又不払労働に照応する各生産物の価値の一部分は、夫々の企業内に、彼等の生産

力の拡大に必要なものとして保留され得る。(ソビエト利潤に等しい)他の部分は租税等によつて徴收せられ、計画によつて定められた企業の財政資金として分配される。

次に、第三期間に労働力の新しい増加が行はれて、将来に於ける生産の拡大が行はれる予想の下に、(この場合、労働力の増加率は全様とする)第二期間の社会的生産表式は如何に現はされねばならぬか、又第四期間の労働力の増大を予想された第三期間の表式も全様である。

第一期間に生産された八〇単位フランの生産手段は、凡て第二期間に使用され、八〇単位労働時間は、前の生産期間の生産手段量との全じ比率に於て配分される。(生産構成不変)給料率は第三期間の増大に應ずる為に、第一期間と全率の五〇%であり、分配される所得額は国民所得八〇単位フランの半分四〇単位フランで現はされる。即ち配分され得る労働力の $\frac{2}{3}$ が第一部門に配分されねばならぬ事を意味する。この期間の過剰生産は八〇単位フランの生産手段の消費に際し、一〇六 $\frac{2}{3}$ 単位フランの生産を、四〇単位フランの消費財に際し、五三 $\frac{1}{3}$ 単位フランの生産を行ひ、二六 $\frac{2}{3}$ 単位フランの生産手段と、一三 $\frac{1}{3}$ 単位フランの消費財の過剰生産が現はれる。

以上、第一、第二期間の表式により、動態に於ては、各期間は次の期間を以つてしか均衡は実現されない。即ち、第一期間に第二部門によつて生産せられた四〇単

第四表式 (第二期間)

	消費される 生産手段	分配される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一部門	53 $\frac{1}{3}$	26 $\frac{2}{3}$	26 $\frac{2}{3}$	106 $\frac{2}{3}$
第二部門	26 $\frac{2}{3}$	13 $\frac{1}{3}$	13 $\frac{1}{3}$	53 $\frac{1}{3}$
	80	40	40	160

第五表式 (第三期間)

	消費される 生産手段	配分される 料 給	不 払 勞 働 (蓄積)	生産物の価値
第一部門	$71\frac{1}{9}$	$35\frac{5}{9}$	$35\frac{5}{9}$	$142\frac{2}{9}$
第二部門	$35\frac{5}{9}$	$17\frac{7}{9}$	$17\frac{7}{9}$	$71\frac{1}{9}$
	$106\frac{2}{3}$	$53\frac{1}{3}$	$53\frac{1}{3}$	$213\frac{1}{3}$

位フランの消費財は、第二期間に分配せられた所得で、又第一期間に第一部門によつて供給せられた八〇単位フランの生産手段は、第二期間の生産によつて、夫々消費せられる。即ち、動態均衡の可能性と条件は、或期間の生産の総額が次の期間の消費財、生産財の消費に一致する点に於て良く理解し得る。

即ち、次の期間には八〇単位労働時間を配分し、八〇単位フランの生産手段を利用する事が出来(生産構成不変)給料率が同率であれば、四〇単位フランの消費財が分配せられる。尙全様に第三期間に配分され得る労働時間が同じ比率で増加すれば、全様な生産構成の維持の爲には、一〇六 $\frac{2}{3}$ 単位フランの生産手段を、給料率を全率に維持する爲には、五三 $\frac{1}{3}$ 単位フランの消費財を夫々、第二期間に生産する事が必要になる。第三期間も全様の事件の下に於ては、次の図式による配分が行はねばならぬ。

以上の表式は、生産構成を変化せしめず、給料率の変化も行はずして、価格及び実質賃銀の変化もなく、労働人口の一定の増大を動的要因として、生産が計画的に動態均衡を發展せしむる事にある。

(ロ) 一六 $\frac{2}{3}$ %に等しい労働力発展のリズム

第一表式から出発する。(イ)の場合と全様、先づ労働力と生産手段の配分が決定される。次いで、給料率の決定が行はねばならぬ。その方法には二つある。

第一の方法は、生産期間に供給された消費財生産物と、第二期間に分配される給

第六表式 (第一期間) (16%の労働力発展のリズム)

	消費される 生産手段	配分される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一部門	35	25	10	70
第二部門	25	$17\frac{6}{7}$	$7\frac{1}{7}$	50
	60	$42\frac{6}{7}$	$17\frac{1}{7}$	120

第七表式 (第二期間)

	消費される 生産手段	配分される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一部門	$40\frac{5}{6}$	$29\frac{1}{6}$	$11\frac{4}{6}$	$81\frac{2}{3}$
第二部門	$29\frac{1}{6}$	$20\frac{5}{6}$	$8\frac{2}{6}$	$58\frac{2}{6}$
	70	50	20	140

第八表式 (50%の労働力の発展のリズム)

	消費される 生産手段	配分される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一部門	45	15	30	90
第二部門	15	5	10	30
	60	20	40	120

第九表式 (第一期間) ( $\frac{1}{3}$ の労働力の発展のリズム、生産構成2)

	消費される 生産手段	配分される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一部門	$53\frac{1}{3}$	$6\frac{2}{3}$	20	80
第二部門	$6\frac{2}{3}$	$\frac{5}{6}$	2.5	10
	60	7.5	22.5	90

料額の均衡から計算される。即ち、七〇単位労働時間に対して、五〇単位消費財が交換されねばならぬ。これは単位労働時間にその価値の $\frac{1}{3}$ の給料が支払はれねばならぬ事を意味し、第一期間に全率を適用する事により、この期

間に供給される六〇単位労働時間に  $\frac{60 \times 5}{7} = 42\frac{6}{7}$  単位フランの給料が分配せられ、従つて第一部門に於て供給される三五単位労働時間に対して、二五単位フランの給料となる。

第二の方法は次の通りである。第一部門の過剰生産は生産条件によつて決定される。この場合には生産物七〇単位フランに対し、一〇単位フランの過剰生産、即ち、 $\frac{1}{7}$ である。第二部門の生産物は五〇単位フランであり、過剰生産が $\frac{1}{7}$ として現はれる為には、分配される給料額は、 $50 \times \frac{6}{7} = 42\frac{6}{7}$ として現はれる。

以上夫々労働力の発展のリズムの相異せる場合を検討する事により、労働力の増加のリズムと、給料率、労働力の配分、労働手段の配分との間に、夫々の相異を見出し、その關係を明らかにする事が出来る。然し、上記の諸例は、生産構成比を1と前提されて居るので、次に生産構成の変化によつて把握しよう。

(ハ)  $\frac{1}{7}$ の労働力の発展のリズムで、且つ、生産構成比が2である場合

第一表式乙を出発点とする。その結果、第一期間に於ける生産や配分の表式は次の如くなり、以下第二、第三期間の図式の作成は前の要領によつて可能である。(第九表式)

第十表は各種生産構成係数に於て、次の期間まで配分しうる労働力が $\frac{1}{7}$ づゝ増加する場合の動態均衡の計算表である。これによつても明らかな如く、生産構成係数が増加すればする程、完全雇傭を保證する為には、生産的労働のより多くの部分が第一部門に必要であり、又給料率は益々、減少せねばならぬ事が判明する。

(B) 不生産的支出の存在する動態(六 $\frac{1}{7}$ %に等しい労働力発展のリズム)

前章に於て説明せられた如く、労働人口が増加する場合に、完全雇傭と生産構成の水準とを維持する為に、二つの解決方法が与えられる。即ち、初めに給料を減少する方法と、不生産的支出を減少する方法である。

第十表

生産構成係数	第二部門に充当せられる労働力配分	生産物価値と給料の率
	配分される労働力が $\frac{1}{3}$ 増加する場合	
$\frac{1}{3}$	$66\frac{2}{3}\%$	$66\frac{2}{3}\%$
$\frac{1}{2}$	$55\frac{5}{9}\%$	$62\frac{1}{2}\%$
1	33.3	50
2	$11\frac{1}{9}$	25
3	0	0

第一表式 (丙)

	消費される 生産手段	配分される 給料	不払労働	生産物の 価値
第一部門	60	20	10	90
第二部門	30	10	5	45
	90	30	15	136

又不生産的支出を非労働者に保証する場合と、不生産的労働に対して賄はれる場合とが考えられる。(第一表式丙より出発)

三三二単位労働時間と、六四単位フラン生産手段を利用する事が出来第二部門は二三単位労働時間と二六単位フラン生産手段とが残される。この場合消費財の蓄積と生産手段の蓄積が比例するような給料率が与えられねばならぬ。

(イ) 不生産的支出が非労働者(公債所有者、恩給受益者等)の所得支出に充当される場合、不生産的支出を減少させる事が不可能であれば、その支出額は次の期間に於ても十五単位フランである。生産構成は2であるから、第二期間の四八単位労働時間は九六単位フランの生産手段を必要とする。この場合は、労働者に対する名目賃銀の減少を現す処の二部間えの労働力の適切な配分が行はれ得る。第一生産期間に於ける第一部門は、

次に、不生産的支出を縮少する事が可能なる場合には、その縮少の程度によつて相異せる結果を得る事が出来る。不生産的支出の縮少によつて必要な蓄積が行はれ得る場合は、分配され得る給料額は静態に於ける水準を維持する事が出来る。この場合の不生産的支出の縮少額は算定し得る。

(ロ) 不生産的労働が賄はれる場合には、蓄積の爲の不生産的支出の縮少の結果は、労働力や労働手段の解放（軍需産業を廃止して平和産業へ）や、労働力のみを解放（特殊軍需生産手段等）が惹起される。

両者は区別されねばならぬが、労働力と労働手段が解放せられて生産的分野に移行される場合、静態に於ける条件を維持しつゝ第一部門と第二部門との均衡が破られない爲には配分は次の如くなる（本書補足1、第十一表式）

又労働力のみを解放がある場合には、静態の条件を維持したまゝ完全雇傭を行う事は出来ない。生産構成を低下せしむるか、又全労働者の労働時間を縮少する事が必要だらう。又生産構成を維持し、完全雇傭を実現する事も、第一期間に於て必要とされる生産手段の過剰生産を行えば、次の期間から容易に実現される。

## (二) 活動人口の安定的状態と生産構成の漸進的変化を伴う動態均衡

經濟の動態均衡を実現する事が出来る爲には、一方では生産された生産手段の量が消費された生産手段の量より多くなるように、生産的労働力を配分せねばならず、他方労働力の配分によつて生じた消費財の相対的減少（静態に比して）と一致するように所得が配分されねばならぬ。即ち、分配され得る給料は、生産手段の蓄積が急速であればある程、又生産手段の蓄積以外に不生産的支出が増大すればする程、僅少でなければならない。

之れ迄の研究では、經濟の起動的役割を本質的に果たしたのは活動人口の増加であつた。然し、計畫經濟では生産構成の後退、即ち、労働生産性の低下を阻止し、逆に生産構成の高度化、労働生産性の増大への努力が払はれね



第十一表式

	消費される 生産手段		生産者に分配 される給料		不生産 的支出	蓄 積	生産物の 価 値
	元 本	追加	元 本	追加			
第一部門	63 $\frac{11}{43}$	3.78	21 $\frac{37}{143}$	1.26	5.5	5 $\frac{287}{429}$	101 $\frac{1}{3}$
第二部門	26 $\frac{32}{43}$	1.55	8 $\frac{106}{143}$	0.52	2.3	2 $\frac{142}{429}$	41 $\frac{2}{3}$
	90	5 $\frac{3}{9}$	30	1 $\frac{7}{9}$	7 $\frac{8}{9}$	8	143

ばならぬ。即ち、生産手段を各生産者により多く配分する事は特殊な意義を有する事を明らかならしめる為に、活動人口を安定とした場合、経済均衡を維持しつつ、諸種の条件の下に生産構成を漸次高度化する事が可能である事を検討しよう。

#### (A) 表式例

与えられた生産期間に六〇単位労働時間を配分し、六〇単位フランの生産手段を消費する事が出来る社会を例にとれば、静態表式は第一表式甲である。(生産構成1)次の期間に消費される生産手段の量が二〇単位フラン増加するような動態を計画すれば、労働力の配分は次の如くせねばならぬ。(第十二表式)

以下生産手段を二〇単位フランづゝ増加させ続ける場合の表式も同様に作成する事が出来る。即ち、分配される給料と、生産された消費財は均衡し、且つ生産手段の配分は各期毎に増大する事は明らかである。

#### (B) 以上の表式を検討すれば種々の事実が判明する。

(1) 労働力の第一、第二部門間への配分が次第に変更せられ、生産期間の回転に従つて第二部門への労働力の配分は減少するが、生産される消費財の価値は同様な水準に維持する事が出来る。

(2) 生産された消費財の価値、及び配分される労働力が不変のまゝであるのに、生産された生産手段の価値が増加しうるのは、生産された価値(又は国民所得)と生産物の価値(総生産物)との間に現はれる隔差の増大によ

第十二表式

	消費される 生産手段	分配される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一期間				
第一部門	40	$26\frac{2}{3}$	$13\frac{1}{3}$	80
第二部門	20	$13\frac{1}{3}$	$6\frac{2}{3}$	40
	60	40	20	120
第二期間				
第一部門	$57\frac{1}{7}$	$28\frac{4}{7}$	$14\frac{2}{7}$	100
第二部門	$22\frac{6}{7}$	$11\frac{3}{7}$	$5\frac{5}{7}$	40
	80	40	20	140
第三期間				
第一部門	75	30	15	120
第二部門	25	10	5	40
	100	40	20	160
第四期間				
第一部門	$93\frac{3}{9}$	$31\frac{1}{9}$	$15\frac{5}{9}$	140
第二部門	$26\frac{6}{9}$	$8\frac{8}{9}$	$4\frac{4}{9}$	40
	120	40	20	180

帰すべき部分は増加する。(第一期間から第四期間までの「生きた」労働の比率の変化三三⅓%、二八⅔%、二五%、二二⅓%、)

る。上表では生産された価値は六〇単位フランであり生産物の価値は一〇〇単位フランから、一六〇単位フランに増大する。これは又生産構成が変化する事実による。即ち、各生産物の価値は「生きた」労働に帰せられる部分は減少するのに反して、「過去の」労働に

(3) 生産構成の變化は次の二つ意味を含む。

(イ) 一労働時間に消費された生産手段の価値の増加が、もつと改良された機械や設備を使用する結果であればある程、労働生産性は向上し、又そこにこそ蓄積の目的も存在する。然し、消費される生産手段の価値の増加は必ずしも配分される機械量や設備量の増加ではない。即ち、機械の価値及び価格の一时的低下によるのみならず、生産手段の消費される価値は、利用される価値の一部分に過ぎないと云う事實の爲である。即ち、より頑丈で、より耐久性ある機械を用ふれば用ふる程、従つて、資本の回転がおそればおそい程生産手段の消費される価値は僅少である。著者は補足四に於てこの検討を行つて居る。

(ロ) 又消費される生産手段の価値の増加は、一労働時間当りより多くの原料資材が使用される事を意味し、生産物価格の低下につれて、分配される給料の四〇単位フランは、消費財の増加した量に照応し、實質賃銀の向上を意味する。従つて、第四期間を経過する事によつて、労働生産性が五〇%増大すれば、第四期間の生産物の量を第一期間の価格に換算すればその五〇%増によつて測定されねばならぬ。(第十三表式)

(4) 吾々は蓄積の与えられたリズムを適用する事は出来るが、それに固執してはならぬ。蓄積率の決定は同様に又、給料率、投資率の決定であり、蓄積率の増大は給料率の減少を意味する。即ち、給料率が生活の最低限以下に低下するような蓄積率の増加は、そこで生理的な限界に到達する。然し、それ以前に、消費生活の習慣や、生活水準と蓄積とを同時に増加させようと云う吾々の意志によつて、社会的、歴史的限界が与えられる。又最後に、技術的条件及び人口の發展によつて一つの限界が与えられて居る。即ち、生産構成の上昇は、技術發展の可能性が、又蓄積の増大は活動人口の増大が必要とせられる。

第十三表式

	消費される 生産手段	分配される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一部門	140	$46\frac{2}{3}$	$23\frac{1}{3}$	210
第二部門	40	$13\frac{1}{3}$	$6\frac{2}{3}$	60
	180	60	30	270

吾々の分析では、過剰生産物の価値を一定に維持しようと云う目的で行はれたが、又生産的労働力の配分を安定に維持しようと云う目的でも行ひ得る。この場合は、第十四表式に於て明らかな如く、給料率の漸進的上昇と、過剰生産の漸次的減少が見られ、生産構成は緩慢に変化し、(第四期間に於ては、系数一・七である。)従つて、生産性増大に伴う価格の低下はゆるやかであり、第四期間の名目賃銀の第一期間の水準に於ける再評価は、前の場合と比率が異なる事を知らねばならぬ。

### (三) 表式の一般的性格

吾々が検討して来た表式は、生産、所得分配、投資を同時に含む計画経済を理解するに必要な要因から構成されて居る。今までの分析は極めて抽象的なものに過ぎなかつたが、現実の経済状態を正確に反映させるような条件で表式を埋めた場合、そこから如何なる事を学ぶ事が出来るか。

先づ、表式は第一、第二部門間の均衡と云う一般的均衡条件を明らかにする。又比例等式を用ひる事は、総合的計画に於ける物財バランスの分析に役立つと共に、国民経済バランスの分析にも役立つ。バランスの問題は特に重要且つ、複雑であるが、バランスを問題にする場合には、種々の要因が与えられねばならぬ。

表式は、第一、第二部門の均衡が得られる為に生産的労働力は如何に配分されねばならぬか。給料はどれ文の額か。又その平均率は幾何か。又それは消費財生産物に一致する額であるか。又逆に、給料計画が消費計画の基本的

第十四表式

	使用される 生産手段	分配される 給料	不払労働 (蓄積)	生産物の価値
第一期間	40	$26\frac{2}{3}$	$13\frac{1}{3}$	80
第一部門	20	$13\frac{1}{3}$	$6\frac{2}{3}$	40
第二部門	60	40	20	120
第二期間	$53\frac{1}{2}$	$26\frac{2}{3}$	$13\frac{1}{3}$	$93\frac{1}{3}$
第一部門	$26\frac{2}{3}$	$13\frac{1}{3}$	$6\frac{2}{3}$	$46\frac{2}{3}$
第二部門	80	40	20	140
第三期間	$62\frac{2}{9}$	$31\frac{1}{9}$	$8\frac{8}{9}$	$102\frac{2}{9}$
第一部門	$31\frac{1}{9}$	$15\frac{5}{9}$	$4\frac{4}{9}$	$51\frac{1}{9}$
第二部門	$93\frac{1}{3}$	$46\frac{2}{3}$	$13\frac{1}{3}$	$153\frac{1}{3}$
第四期間	$68\frac{4}{27}$	$34\frac{2}{27}$	$5\frac{25}{27}$	$108\frac{4}{27}$
第一部門	$34\frac{2}{27}$	$17\frac{1}{27}$	$2\frac{26}{27}$	$54\frac{2}{27}$
第二部門	$102\frac{2}{9}$	$51\frac{1}{9}$	$8\frac{8}{9}$	$162\frac{2}{9}$

側面として現はれる。又期待される過剰生産を獲得する為に給料率を如何に決定せねばならぬか、従つて、給料率と蓄積率との相互關係を明らかにする。又労働生産性の増大、価格及び実質賃銀の変更を行う為に如何なる蓄積率が適用されねばならぬか等を表式によつて知る事が出来る。

### 結 び

以上に依り社会主義社会に於ける均合のとれた発展の法則は、マルクス再生産表式の適用に依り、客観的に把握する事が出事、それによつて、社会的諸欲望が均合ひを保ちつゝ具体化される可能性を見る事が出来る。但し、計画経済の目的を単に経済的な社会的諸欲望の充足に止めず、政治的諸条件がそれを制約する必要があるとしてもその個々の法則の限界を知る事は、その範囲内に於ける可能なる諸目的及び種々の与件に応じた発展の

可能性を再生産表式が示す事を理解し得る。労働人口の変動、完全雇傭、生産の高度化、即ち、蓄積率の決定、給料率、即ち生活水準の決定、非労働人口の生活水準の決定、不生産的部門に対する要求等々が表式に於て給料計画、消費計画、生産・雇傭計画・投資計画等々となつて表現される。

以上、ベートレームの計画経済に於けるマルクスの再生産表式の意義を概説したが彼の所論は極めて広範囲にわたり、厳密な基礎概念の上に設定せられたものであり、再生産表式の単なる紹介によつて彼の所論を充分述べ尽す事の出来ぬ事は当然である。然し尙、表式の分析の中に、種々興味ある問題を発見する事は容易であり、劃期的な労作の一端を知る事が出来よう。